



第52回 法人企業景気予測調査
(熊本県の概要)

平成29年1－3月期調査

財務省九州財務局

調 査 要 領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

2. 調査対象の範囲

資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上の法人。
ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上の法人。

3. 調査時点

平成29年2月15日

4. 調査対象期間

判断調査	：	平成29年	1月～	3月（又は	3月末）	現状判断・実績見込み
		平成29年	4月～	6月（又は	6月末）	見通しⅠ
		平成29年	7月～	9月（又は	9月末）	見通しⅡ
計数調査	：	平成28年度	下期実績見込み			
		平成29年度	上期及び下期見通し（計画）			

5. 調査方法

調査票を郵送し、又はインターネットを通じてのオンライン調査により、自計記入を求める方法によった。

6. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

(1) 熊本県における法人企業統計（基幹統計）四半期別調査の標本企業の名簿などから無作為抽出した。

なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

(2) 調査対象企業及び回収状況

(単位：社、%)

区 分	対象企業数	回答企業数	回 収 率
全 産 業	149	149	100.0
製 造 業	44	44	100.0
非製造業	105	105	100.0
大 企 業	28	28	100.0
中堅企業	38	38	100.0
中小企業	83	83	100.0

(注) 本調査において、大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

《BSI》について

BSI (ビーエスアイ: Business Survey Index) は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

※ $BSI = (\text{「上昇」等と回答した企業の構成比}) - (\text{「下降」等と回答した企業の構成比})$

(例) 「貴社の景況」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比 25.0%

「不変」と回答した企業の構成比 55.0%

「下降」と回答した企業の構成比 15.0%

「不明」と回答した企業の構成比 5.0%

$BSI = 25.0\% - 15.0\% = 10.0\%$ ポイント

…… 10.0%ポイントの「上昇」超

連絡問い合わせ先：

九州財務局総務部経済調査課
TEL 096-353-6351(代)
ホームページアドレス
<http://kyusyu.mof.go.jp/>

1. 景況判断

製造業は「上昇」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超に転じる

29年1～3月期の景況判断BSIをみると、前期(28年10～12月期)に比べ、製造業は「上昇」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超に転じている。

規模別にみると、大企業では「上昇」超幅が拡大し、中堅企業では「上昇」超幅が縮小し、中小企業では「上昇」「下降」同数となっている。

先行き(全産業)については、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI (前期比「上昇」-「下降」の社数構成比)

(単位:社、%ポイント)

	回答 企業数	28年10～12月 (前回調査)	29年1～3月 (現状判断)	29年4～6月 (見通しI)	29年7～9月 (見通しII)
全産業	149	13.4	(▲3.4) 1.3	(7.4) 8.7	8.7
製造業	44	4.4	(▲20.0) 6.8	(8.9) 6.8	18.2
非製造業	105	17.3	(3.8) ▲1.0	(6.7) 9.5	4.8
大企業	28	3.4	(▲13.8) 3.6	(10.3) 14.3	14.3
中堅企業	38	26.3	(▲7.9) 2.6	(0.0) 7.9	7.9
中小企業	83	11.0	(2.4) 0.0	(9.8) 7.2	7.2

(注) 29年1～3月、29年4～6月の()書きは前回調査時の見通し。

○景況判断の決定要因の構成比

(上昇要因、下降要因ともに、重要度の高い順からの複数回答(1社3項目以内)の社数構成比を合計したもの)



2. 売上高（電気・ガス・水道業を除く）

28年度通期は増収見込み、29年度通期は減収見通し

28年度通期

製造業では15.8%の増収見込み、非製造業では1.3%の増収見込みとなっており、全産業では11.1%の増収見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中小企業で増収見込み、中堅企業で減収見込みとなっている。

29年度通期

製造業では▲7.4%の減収見通し、非製造業では2.0%の増収見通しとなっており、全産業では▲4.3%の減収見通しとなっている。

規模別にみると、大企業で減収見通し、中堅企業、中小企業で増収見通しとなっている。

売上高（前年比増減率）

（単位：社、%）

	回答 企業数	28年度		回答 企業数	29年度 通期		
		下期	通期				
全産業	114	(12.2)	17.7	(7.9)	11.1	98	▲ 4.3
製造業	37	(17.0)	24.4	(11.4)	15.8	29	▲ 7.4
非製造業	77	(2.2)	3.8	(0.4)	1.3	69	2.0
大企業	18	(17.9)	25.5	(12.4)	16.2	14	▲ 7.7
中堅企業	33	(2.5)	1.3	(▲ 0.9)	▲ 0.2	31	4.1
中小企業	63	(▲ 0.3)	3.6	(▲ 0.8)	1.4	53	0.4

（注1）金融業、保険業は調査対象外。

（注2）（ ）書きは前回調査結果。

3. 経常利益（電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く）

28年度通期は増益見込み、29年度通期は増益見通し

28年度通期

製造業では56.6%の増益見込み、非製造業では▲6.9%の減益見込みとなっており、全産業では41.1%の増益見込みとなっている。

規模別にみると、全ての規模で増益見込みとなっている。

29年度通期

製造業では3.0%の増益見通し、非製造業では2.0%の増益見通しとなっており、全産業では2.6%の増益見通しとなっている。

規模別にみると、大企業、中小企業で増益見通し、中堅企業で減益見通しとなっている。

経常利益（前年比増減率）

（単位：社、%）

	回答 企業数	28年度		回答 企業数	29年度 通期		
		下期	通期				
全産業	114	(176.9)	107.4	(66.9)	41.1	98	2.6
製造業	37	(266.7)	154.3	(92.3)	56.6	29	3.0
非製造業	77	(▲ 3.3)	5.8	(▲ 10.1)	▲ 6.9	69	2.0
大企業	18	(234.3)	147.8	(82.3)	51.1	14	6.1
中堅企業	33	(74.2)	18.5	(33.7)	12.7	31	▲ 12.4
中小企業	63	(▲ 9.8)	10.3	(▲ 6.0)	3.5	53	8.0

（注）（ ）書きは前回調査結果。

4. 設 備 投 資

28年度通期は減少見込み、29年度通期は増加見通し

28年度通期

製造業では▲67.4%の減少見込み、非製造業では▲25.6%の減少見込みとなっており、全産業では▲61.6%の減少見込みとなっている。

規模別にみると、大企業で減少見込み、中堅企業、中小企業で増加見込みとなっている。

29年度通期

製造業では117.1%の増加見通し、非製造業では▲2.4%の減少見通しとなっており、全産業では95.9%の増加見通しとなっている。

規模別にみると、全ての規模で増加見通しとなっている。

設備投資(前年比増減率)

(単位:社、%)

	回 答 企業数	28 年 度		回 答 企業数	29年度 通 期
		下 期	通 期		
全 産 業	126	(▲ 44.7) ▲ 60.0	(▲ 53.0) ▲ 61.6	116	95.9
製 造 業	41	(▲ 51.8) ▲ 68.8	(▲ 58.1) ▲ 67.4	34	117.1
非 製 造 業	85	(23.1) 30.5	(▲ 22.8) ▲ 25.6	82	▲ 2.4
大 企 業	26	(▲ 55.4) ▲ 72.6	(▲ 62.3) ▲ 71.3	22	105.2
中 堅 企 業	35	(42.8) 32.0	(18.6) 12.3	32	2.6
中 小 企 業	65	(18.0) 33.4	(8.3) 6.4	62	114.0

(注)()書きは前回調査結果。

5. 雇 用

従業員数判断は、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大

29年3月末時点の従業員数判断BSIをみると、前期(28年12月末)に比べ、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大している。

規模別にみると、全ての規模で「不足気味」超幅が拡大している。

先行き(全産業)については、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断 B S I

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」の社数構成比)

(単位:社、%ポイント)

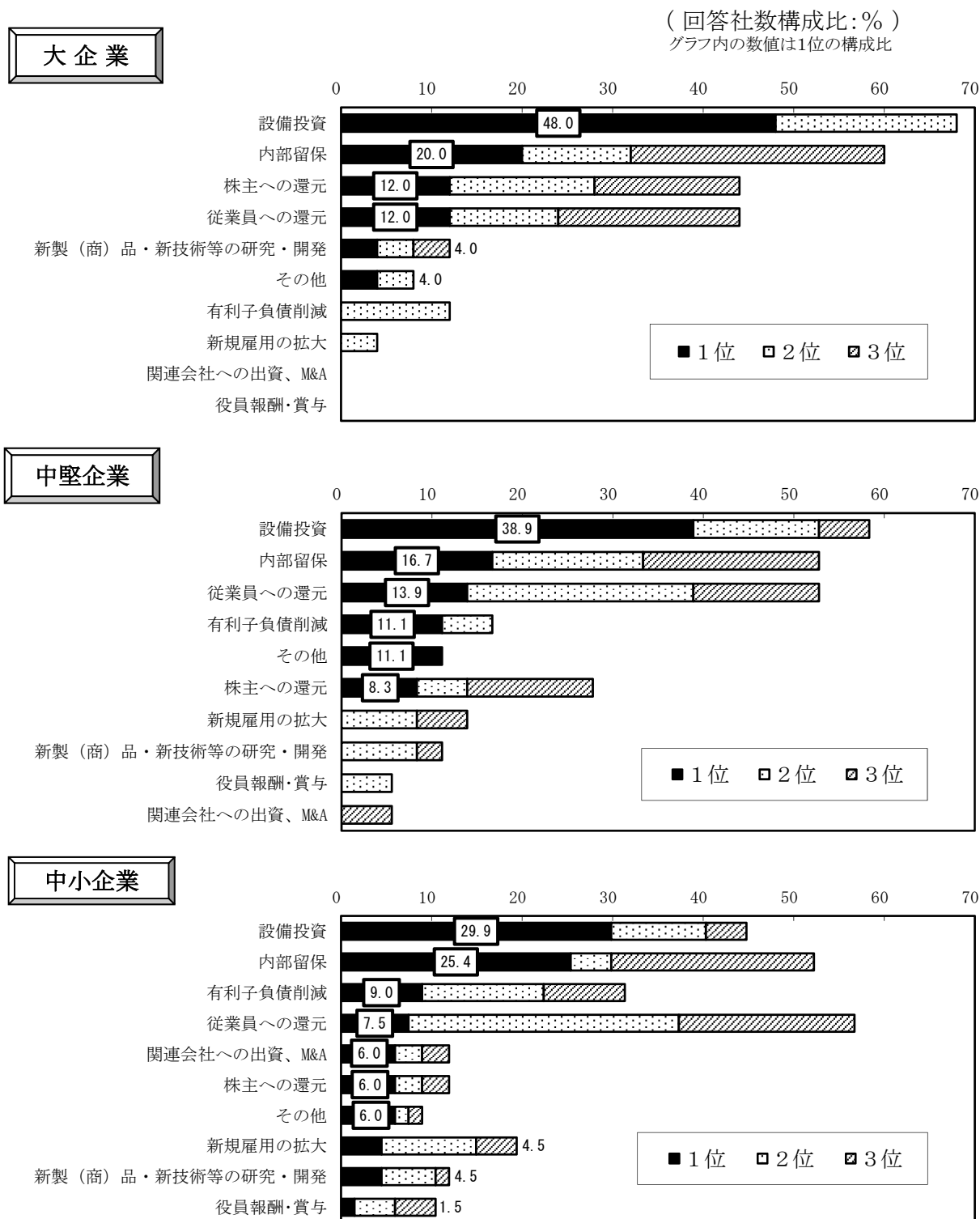
	回 答 企業数	28年12月末 (前回調査)	29年3月末 (現状判断)	29年6月末 (見通しⅠ)	29年9月末 (見通しⅡ)
全 産 業	130	42.4	(37.9) 45.4	(22.0) 29.2	26.2
製 造 業	43	41.9	(27.9) 44.2	(14.0) 27.9	27.9
非 製 造 業	87	42.7	(42.7) 46.0	(25.8) 29.9	25.3
大 企 業	28	24.1	(10.3) 25.0	(6.9) 14.3	17.9
中 堅 企 業	35	55.6	(47.2) 60.0	(27.8) 34.3	31.4
中 小 企 業	67	43.3	(44.8) 46.3	(25.4) 32.8	26.9

(注)29年3月末、29年6月末の()書きは前回調査時の見通し。

6. 利益配分のスタンス

大企業、中堅企業、中小企業全てで、「設備投資」が首位

28年度における利益配分のスタンスのうち最も重要度の高い項目(第1位回答)は、大企業では「設備投資」、「内部留保」、「株主への還元」及び「従業員への還元」が同率、中堅企業では「設備投資」、「内部留保」、「従業員への還元」、中小企業では「設備投資」、「内部留保」、「有利子負債削減」の順となっている。



(注) 10項目から、重要度の高い順に1社3項目以内の複数回答。